

「大学等におけるベンチャーの設立状況と 産学連携・ベンチャー活動に関する意識」の公表について

科学技術政策研究所(所長:桑原輝隆)では、大学等におけるベンチャーの設立状況と産学連携・ベンチャー活動に関する調査の結果をとりまとめました。

「大学等発ベンチャーの現状に関する調査(1)」(回収率 87.0%)により、大学発ベンチャーの設立数が近年減少する一方、これまでに設立されたベンチャーの中から株式公開や売却、清算等により、発展したり、整理されるベンチャーも出ていることがわかりました。

「産学連携・大学等発ベンチャー支援に関する意識調査(2)」(回収率 84.7%)により、多くの大学等が産学連携活動や知財の創出・管理・活用に係る活動に対して組織的に取り組んでいる一方、ベンチャー創出や成長支援へ組織的に取り組む大学等は少ないことがわかりました。

「産学連携に積極的な研究者に対するアンケート調査(3)」により(回収率 83.3%)、大学等発ベンチャーに関与していない研究者に比べて、大学等発ベンチャーに関与する研究者は外部資金獲得能力が高く、ライセンス経験者が多いといった特徴があり、産学連携を通じて非常に効果を感じている割合が多いことがわかりました。

(1)と(2)の調査は国内の大学等(全ての大学(大学、高等専門学校、大学共同利用機関)及び、自ら科学技術研究に従事している独立行政法人研究所と国立試験研究機関)を対象に2007年度より毎年実施しています。本調査は3回目の調査で、862の大学等を対象に2009年7-8月にWEBアンケート調査として実施しました。

(3)の調査は産学連携に積極的な研究者600名を対象に2008年11-12月に実施した郵送アンケート調査です。

主な調査結果は次ページ以降をご覧ください。

※ 本報告書につきましては、科学技術政策研究所ホームページ

(<http://www.nistep.go.jp/index-j.html> の「報告書」欄)に掲載されますので、そちらで電子媒体を入手することが可能です。

(お問い合わせ)

科学技術政策研究所 第3調査研究グループ 担当:小倉

TEL:03-3581-2419

FAX:03-3503-3996

e-mail:3pgf@nistep.go.jp

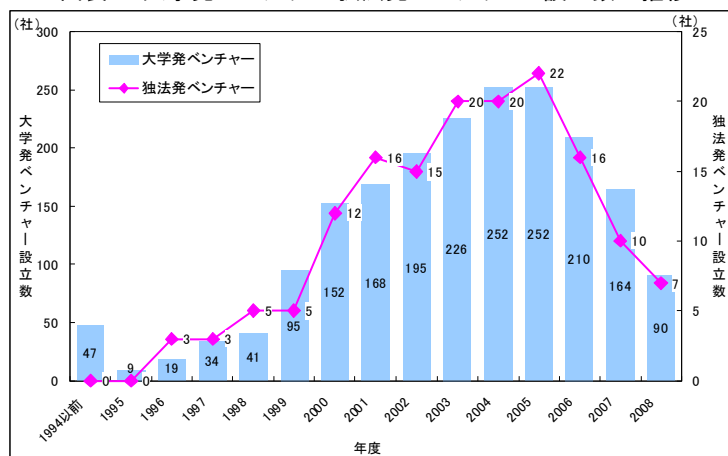
ホームページ:www.nistep.go.jp

1. 大学等発ベンチャーの設立状況

(1) 近年ベンチャー設立数が減少

- 大学（大学、高専、大学共同利用機関）発ベンチャー、独法発ベンチャーとも設立数は近年減少しています。大学発ベンチャーの2008年度の設立数は90社で、2007年度の164社からほぼ半減しています（図表1）。
- 2008年度末時点での大学発ベンチャーの設立累計は1963社、独法発ベンチャーの設立累計は154社です。

図表1 大学発ベンチャー/独法発ベンチャーの設立数の推移



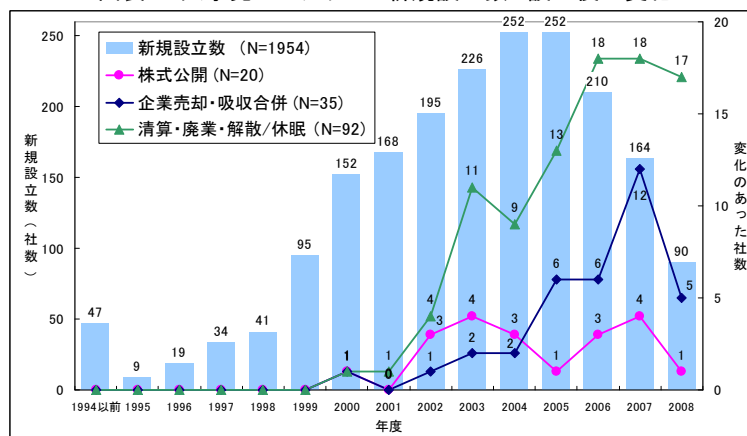
(注1) 2008年度末までに設立されたベンチャーのうち、設立年の判明したベンチャー（大学発1954社、独法発154社）が対象。

(注2) ベンチャーの設立年度は当該年の4月から翌年3月までとし、設立年が判明しているものの設立月の不明な企業は4月以降に設立されたものとして集計した。独法発ベンチャー154社の設立年月はすべて判明済み。

(2) 設立されたベンチャーの発展や整理の動き

- 大学発ベンチャーの株式公開や企業売却、清算や休眠（最後の登記から12年経たもの）は2002年度以降毎年確認でき、大学発ベンチャーで発展や整理の動きが出ています。特に清算や休眠は2006年度以降高い件数のまま推移しています（図表2）。

図表2 大学発ベンチャーの新規設立数と設立後の変化



(注) 棒グラフは設立年度の判明している1954社が対象。折れ線グラフは変化のあった年度が判明している147社が対象。

2. 産学連携・大学等発ベンチャー支援に対する大学等の意識

- 分析にあたっては図表 3 に示す通り、①企業との共同/受託研究件数(2004-08 年度分)、②特許出願件数(2004-08 年度分)、③大学等発ベンチャー設立累計(2008 年度末時点)を基に回答機関を 4 つに分類したうえで、グループ間の比較をしました(図表 3)。

図表 3 意識調査のグループ分類方法

	機関数 (N=730)	2004-08年度分累計		◎2008年度末時点 大学等発ベンチャー 設立累計
		① 企業との共同/ 受託研究件数	② 特許出願件数	
Aグループ ⇒「産学連携が活発な機関」	63	①と②の合計で 上位60大学・上位3法人		3社以上あり
Bグループ	125	①～③いずれも1件以上あり		
Cグループ	119	①、②ともに1件以上あり		実績なし
Dグループ	423	A～Cグループ以外の全ての機関		

(注)特許出願件数、企業との共同/受託研究件数はそれぞれ以下の出所からデータを抽出した。

【大学分】 文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課「産学連携等実施状況調査」平成 16-20 年度分

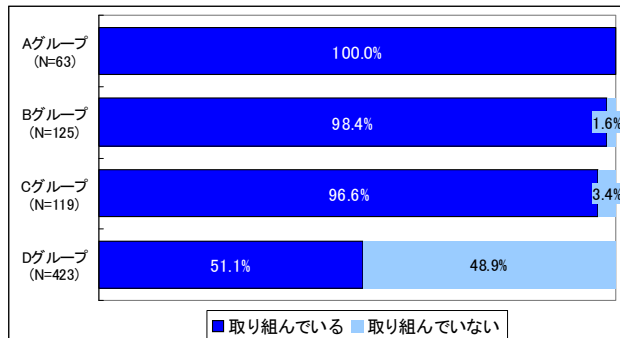
【独法分】 内閣府「独立行政法人、国立大学等の科学技術関係活動に関する調査結果(平成 20 事業年度)」

多くの大学等では産学連携活動や知財の創出・管理・活用に係る活動に組織的に取り組んでいるものの、ベンチャー創出や成長支援に組織的に取り組む大学等は少ない

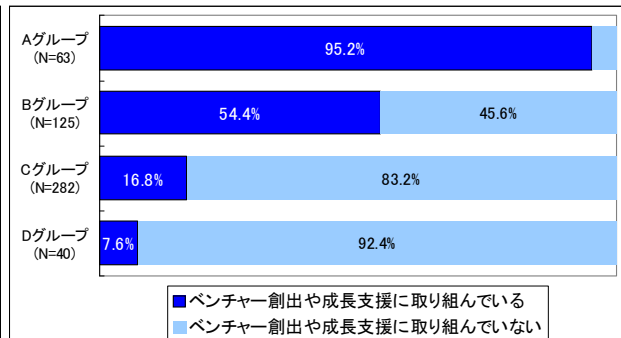
- 企業との共同/受託研究と特許出願実績がある大学等(A、B、C グループ)はほぼ 100%産学連携活動や知財の創出・管理・活用に係る活動に組織的に取り組んでいます(図表 4)。これに比べてベンチャー創出や成長支援に組織的に取り組んでいる大学等は、産学連携が活発な A グループ以外では少ない状況にあります。

図表 4 産学連携活動・知財活動/ベンチャー創出・成長支援への取組状況

① 産学連携・知財活動



② ベンチャー創出・成長支援

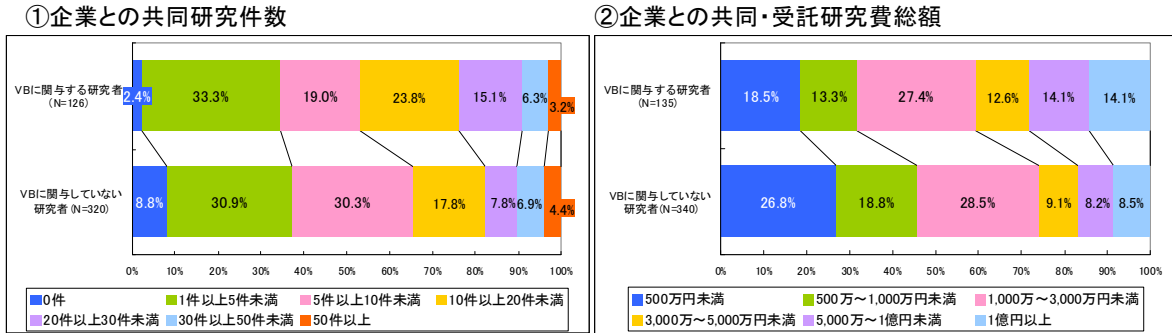


3. 産学連携に積極的で大学等発ベンチャーに関与する研究者の特徴

○産学連携に積極的な研究者を、大学等発ベンチャーに関与する研究者（141名）と関与していない研究者（353名）に区分し、産学連携や知財活動等を比較しました。

(1) 企業との共同（受託）研究が一層活発で、外部資金獲得能力が高い（図表5）

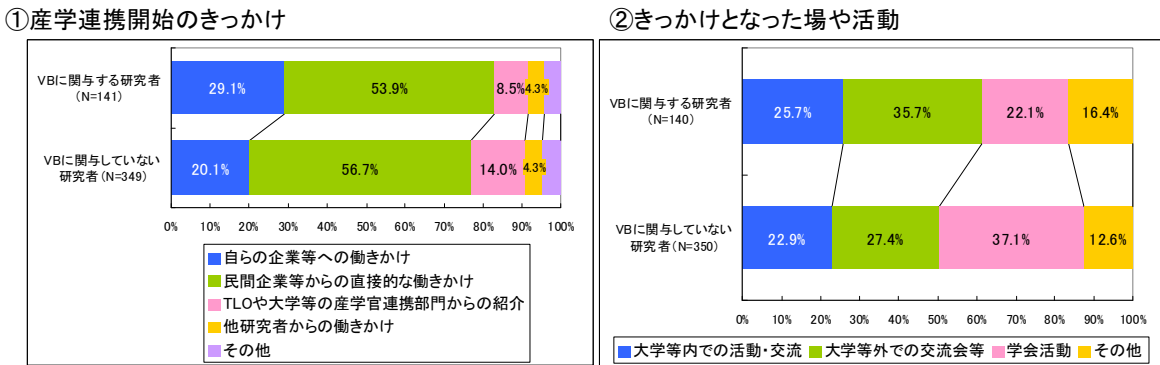
図表5 企業との共同研究の件数と総額（2003-07年度）



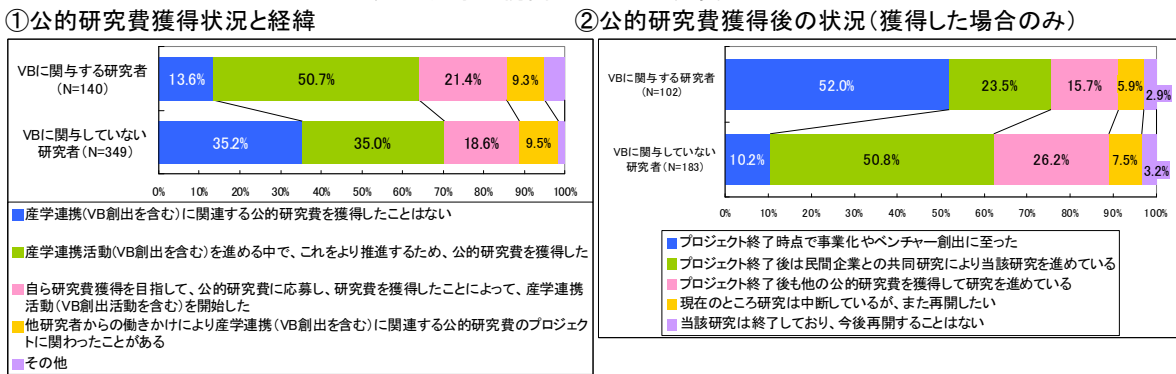
(2) 産学連携に主体的に取り組み、公的資金を活用して事業化に至る場合が多い

○ベンチャーに関与していない研究者と比べて、ベンチャーに関与する研究者は自らの働きかけで連携先を開拓することが多く、学会活動よりも大学等外での企業との交流を通じて連携に至る場合が多いことがわかりました（図表6）。またベンチャーに関与する研究者は、産学連携関連の公的資金を活用して事業化やベンチャー創出に至ることが多いこともわかりました（図表7）。

図表6 産学連携のきっかけ



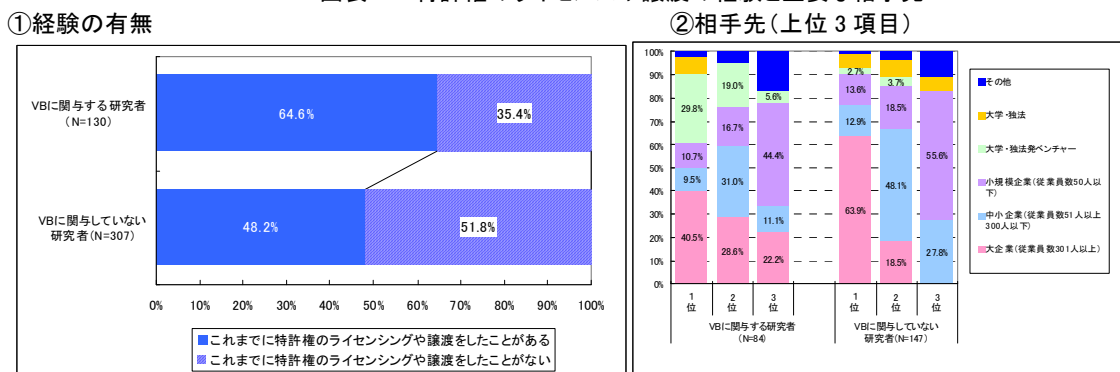
図表7 産学連携関連の公的研究費の活用状況



(3) ライセンス経験者が多く、大学等発ベンチャーも主要なライセンス先となっている

- ベンチャー関与していない研究者と比べて、ベンチャーに関与する研究者ではライセンス経験者の割合が多いことがわかりました（図表 8-①）。
- ベンチャーに関与する研究者でライセンス経験者の 29.8%が大学等発ベンチャーを最も主要なライセンス相手先に挙げています（図表 8-②）。

図表 8 特許権のライセンスや譲渡の経験と主要な相手先

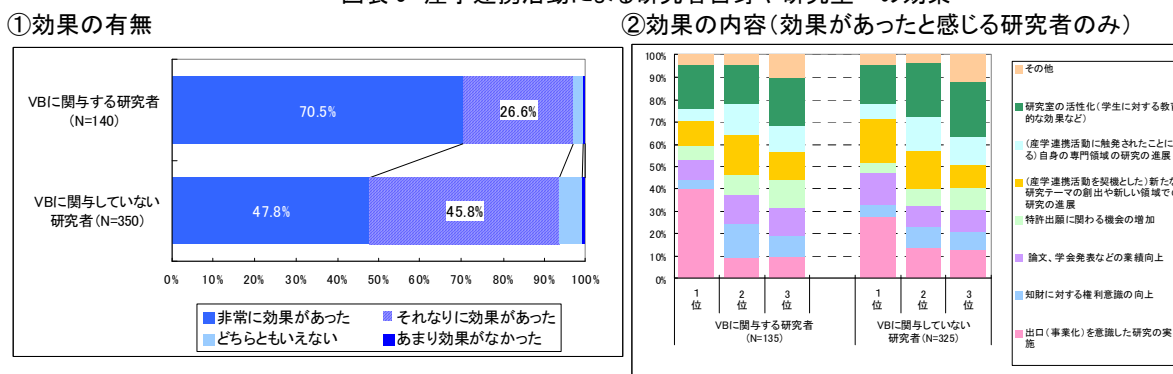


(注)②は①で「ライセンスや譲渡をしたことがある」と回答したものに限って調査。

(4) 産学連携活動を通じて自身や研究室への効果を実感している

- ベンチャーに関与していない研究者と比べて、ベンチャーに関与する研究者は、これまでの産学連携活動で研究者自身や研究室に対して「非常に効果があった」と考える割合が明らかに多く、特に出口（事業化）を一層意識して研究をするようになったと考えています（図表 9）。

図表 9 産学連携活動による研究者自身や研究室への効果



(注)①では「全く効果がなかった」の回答は0件であったため、集計されていない。

(注)②は①で「非常に効果があった」、「それなりに効果があった」と回答したものに限り、大きい効果の順に上位3つまで回答するよう依頼。